

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
1	地域福祉課	地域ケア会議等の推進 社協	地域包括支援センターと地域福祉コーディネーターが連携を強化し、地域ケア会議等の場で生活課題を把握し、その課題解決に住民が主体となり、取り組めるよう支援します。	実施	地域包括支援センターとの協働で個別単位、町内会単位、中学校区単位など様々な単位で地域課題に対して検討した。 地域福祉コーディネーターは地域ケア会議に参加した。	2,400	継続実施	2,400	42回の開催予定。R2.7月末時点で地域福祉コーディネーターは5回の地域ケア会議に参加している。
	実施								
2	地域福祉課	地域課題の解決のための重層的な体制整備 社協	①個別事例から地域課題を共有する「地域ケア個別会議」、②区・町内会・自治会、地区社会福祉協議会などを単位として地域課題の解決策を見出す「地域ケア会議」、「住民福祉座談会」、③日常生活圏域を単位として地域課題を共有する「地域協議会」、④市全体の課題を共有する「地域福祉計画推進協議会」、「地域包括ケア推進協議会」を重層的に開催し、地域課題の把握及び解決を図ります。	実施	① 34回 ② 63回 ③ 21回 ④(1) 地域福祉計画推進協議会 4回実施 ④(2) 地域包括ケア推進協議会 1回実施	① - ② - ③ 2,400 ④(1) 146 ④(2) 73	① 19回 ② 地域ケア個別会議の状況により開催を検討 ③ 24回 ④(1) 地域福祉計画推進協議会 1回(9月)実施予定 ④(2) 地域包括ケア推進協議会 2回実施予定	① - ② - ③ 2,400 ④(1) 95 ④(2) 249	
	実施								
3	地域福祉課	地域福祉コーディネーターの配置 社協	地域福祉コーディネーターを各日常生活圏域に計画的に配置し、生活支援や介護予防サービスの体制を整備するとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進します。	実施	地域福祉コーディネーターを5人配置 各生活圏域で身近な会場での集まりの場が多数開発された。中には買い物や移動に対する支援や世代間交流を目的とした活動も開発されている。	15,872	地域福祉コーディネーターを6人配置	27,258	コロナ禍でも地域の活動者と創意工夫しながら連携し、今ある活動が実施できるように支援している。
	実施								
4	地域福祉課	住民提案型の地域福祉活動への支援 社協	住民提案型の先進的な地域福祉活動に対し、地域住民と地域福祉コーディネーターが協働で事業を実施し、又は実施団体への助成を行います。	実施	助成団体 ・協働開発団体 2事業 ・事業助成団体 3事業	566	10団体12事業実施予定	2,500	3団体5事業実施(うち2事業は実施予定) 協働開発0事業、事業助成5事業(R2.7月末)
	実施								
5	市民活動推進課	地域のやる気応援事業	「自分たちのまちを自分たちの力でよりよくしたい!」という想いを応援するため、区・町内会・自治会における地域課題を解決するための事業に助成を行います。	未実施	申請団体がなく、実施しなかった	0	助成予定団体数 2団体	200	
6	市民活動推進課	多世代交流事業 社協	子どもから高齢者までの多世代が交流する事業などを実施する団体などに対し、支援を行います。	実施	補助団体数 9団体	409	継続して実施する9団体のほか、新たに最大5団体に対して補助を行う	700	
	実施			32の地区社協で開催した68事業に助成を行った。事業によってはメニューの開発の支援を行った。	3,382	32地区71事業実施予定	3,697	コロナ禍の影響で行える事業が少なく開催の予定が立たない状況。現在1地区1事業の実施にとどまっている。	
7	地域福祉課	通所型の住民主体サービスの推進	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて、通所型サービスの立ち上げや運営に対し、規模や実施回数に応じて助成を行います。	実施	助成団体数 75団体	6,510	助成予定団体数 87団体	13,150	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度 実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
8	地域福祉課	高齢者サロンによる 買い物支援の推進	高齢者サロン等の事業の一環として、タクシー等を活用して参加者に買い物の機会を提供する団体に対し、助成を行います。	未実施	なし	-	モデル実施 2か所	200	
	社協			実施	地域ケア会議を経て8月、9月、11月、12月と4回お試し運行をおこない、令和2年度の住民主体活動化に向けて支援を行った。	-	1サロンで実施予定		桃山サロンの活動として実施することになる。5月から運行予定であったが、サロン自体が活動を自粛していたため7月末時点で未実施。 9月に活動の再開に向けての検討会を実施予定
9	社協	高齢者サロン、子育て支援サロン等の推進	地区社会福祉協議会が実施する高齢者サロンや子育て支援サロン等に対し、助成を行うとともに、地区社会福祉協議会間の情報交換や研修の機会を確保します。	実施	○助成団体 ・高齢者サロン 51サロン ・子育て支援サロン 16サロン  高齢者等サロン協力員研修(7/31 1/30)、子育て支援サロン協力員研修(7/10)を実施し活動の紹介やアイデアを共有した。	3,494	○助成団体 高齢者サロン事業 51サロン 子育て支援サロン事業 16地区 16サロン  子育て支援サロン協力員研修 7月実施 高齢者等サロン協力員研修 12月・1月に4回程度実施予定		子育て支援サロン協力員研修(令和2年8月28日)を実施し、コロナ禍におけるサロン活動について検討を行う。
10	子ども政策課	地域の子育て応援事業(子育てサポートキャラバン隊)	移動型の地域子育て支援の取組として、保育士などが、地域の公民館や子育て支援団体などの親子教室におもちゃを持ち込み、子育て支援サロンや子育て相談を行います。	実施	○子育てサポートキャラバン隊 1 実施場所 坂下公民館、南部ふれあいセンター、勤労福祉会館、鷹来公民館、味美ふれあいセンター、西部ふれあいセンター 2 延べ利用者数 3,059人  ○子育て支援団体等の親子教室の支援 1 件数 10件 2 延べ利用者数 297人	2,057	継続実施 利用者の増加により、令和2年度から味美ふれあいセンターの実施回数を月1回から月2回へ増加	145	令和元年度に地域の企業からの寄附を活用し、キャラバン隊用の車両、遊具を購入
11	保育課	子育て支援コミュニティカフェ事業	身近な保育園で未就園児の親子に対し、情報交換や交流の場の提供、育児相談を実施し、地域での子育てを支援します。	実施	年4回実施 ①7月13日、9月17日(松原、大手、瑞穂) ②10月26日、12月14日(小野、神領、貴船)	282	年4回実施 ①7月11日、9月12日(高座、出川、勝川北部) ②10月24日、12月19日(第一、玉川、柏原)	317	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。
12	地域福祉課	敬老会地域開催補助の推進	地域住民の敬老意識の高揚を図るため、区・町内会・自治会や地区社会福祉協議会などの地域団体が実施する敬老行事に助成を行い、高齢者と高齢者以外の地域住民の交流の機会を図ります。	実施	助成事業数 175件 参加者数 16,602人	9,980	助成予定事業数 177件	10,290	
13	地域福祉課	訪問型の住民主体サービスの推進	介護予防・日常生活支援総合事業を通じて、訪問型サービスの立ち上げや運営に対し、助成します。 また、高齢者サロンを基点とした地域のちょっとした助け合い活動に助成します。	実施	助成団体数 2団体	260	助成予定団体数 17団体	2,350	
14	社協	地域見守り事業	地区社会福祉協議会が実施する高齢者、障がい者、子どもなど地域住民の定期的な見守りや軽易な日常生活支援に対し、助成します。	実施	7地区7事業実施 高齢者及び障がい者の見守りを中心に実施している。一部(2地区)生活支援を行う地区もあった。	276	6地区6事業実施	500	高齢者及び障がい者の見守りを中心に実施する。一部(1地区)生活支援を行っている。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
15	社協	にこにこヘルプサービス事業等の推進	ひとり暮らし高齢者や障がい者、子育て世帯などに対し、市社会福祉協議会に登録した人が家事援助などの助け合い活動を行います。	実施	1 活動人数46人(登録者数115人) 2 利用者 養育支援訪問事業利用者0世帯 社会福祉協議会ににこにこヘルプサービス事業利用者76世帯 3 研修等 ①全体研修会「高齢者の食事作りのポイントと注意点」参加者25名 ②地区例会1回 1月22、23、28日 市内3会場 「AED講習」「家事のコツ講習」38人	455	<研修> 10月 ハートフルケアセミナー(仮)第一集会所 意見交換会他 1月 全体研修会「成年後見制度について」 <検討> 住民参加型サービスの再編成を検討する	774	
16	子育て子育て総合支援館	ファミリー・サポート・センター事業	地域で安心して子育てができる環境をつくるため、「子育ての援助を受けたい人」と「援助をする人」が会員となり、地域の中でお互いに助け合いながら活動する有償ボランティアの組織を運営します。	実施	講習会5回(うち新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止) 会員数769人(援助会員107人・依頼会員561人・両会員101人) 援助活動2162件	655	講習会5回(うち新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止)予定 会員数709人(援助会員97人・依頼会員521人・両会員91人)予定 援助活動1862件(新型コロナウイルス感染症による保育・学童・習い事の自粛により、依頼数の減少あり)予定	667	
17	社協	地区社会福祉協議会への活動支援	地区社会福祉協議会への活動費の助成や情報提供、連絡調整の支援を行うとともに、活動計画の策定を支援します。	実施	地区社会福祉協議会に活動費の助成を行った。 また4月に地区社協会長会議、10月に地区社協ブロック連絡会を実施し必要な情報提供を行った。 地区毎の活動計画としては新たに4地区の計画が策定された。	12,482	地区社会福祉協議会に活動費の助成を行った。 地区ごとの活動計画は2地区で作成予定 10月に地区社協ブロック連絡会、3月に地区社協会長会議を実施し必要な情報提供を行う予定。	12,500	4月開催予定の地区社協会長会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、書面での情報提供を行っている。
18	市民活動支援センター	地域活動団体の連携支援	地域活動の活性化と人材育成を図るため、地域福祉を担う地縁団体やボランティア、NPOなど多様な団体が参加する情報交流会を開催し、地域活動団体の連携を支援します。	実施	ささえ愛センターまつり ささえ愛センター市民交流会議主催として実施  1 開催日 平成31年4月14日(日) 2 内容 団体の活動紹介のパネル展示、ステージイベント、吹奏楽演奏、科学実験教室、世界の遊び、着付け、間伐材のクラフトづくり、スタンプラリー 等 3 参加団体 64団体 4 参加者数 2,700人	19	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	19	
	社協			実施	住民主体活動団体が、団体毎の活動紹介ポスターを作成し、各団体の紹介や質問などで情報共有を行った。31団体56人が集まり交流を深めた。	11 (保険+講師料)	12月 交流会開催予定	—	12月に住民主体活動団体の活動者同士でコロナ禍でも可能な地域活動について検討する会を実施予定
19	市民活動推進課	地縁団体への活動支援	区・町内会・自治会、老人クラブ、子ども会などの活動支援を行うとともに、その運営、活動等に対し、助成します。	実施	区町内会助成金 助成団体数 252団体 補助金額 600円×81,289世帯	48,774	継続して実施	49,200	
	子ども政策課			実施	子ども会活動補助金 市子連(39団体加入) 地域子ども会 104団体	3,619	子ども会活動補助金 市子連(40団体加入) 地域子ども会 105団体	3,665	
	地域福祉課			実施	老人クラブ連合会活動促進事業補助金 老人クラブ社会活動促進事業費補助金	7,365	老人クラブ連合会活動促進事業補助金 老人クラブ社会活動促進事業費補助金	7,376	
20	子ども政策課	子育て支援団体への支援	地域における子育て支援の充実を図るため、親子が共に交流する場の提供や、子育てに関する情報の提供等を行う子育て支援団体に助成します。	実施	助成団体数 0団体	200	継続実施 補助申請数 1件 ※5月31日申請期限	100	以前から活動している子育て支援団体の多くは、補助制度がなくても活動を続けていることから、制度の廃止を見据えた検討を実施する。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
21	市民活動推進課	コミュニティ集会施設整備事業	地域住民のコミュニティ推進及び地域の福祉活動の振興を図るため、区・町内会・自治会が集会施設を新設、増改築等する事業に対し、助成します。	実施	下市場町内会始め7団体(修繕5件、緊急修繕2件)	3,706	補助予定件数 新築2件、改築1件、修繕7件、緊急修繕4件	28,334	
22	市民活動支援センター	市民活動団体等への支援	市民活動団体やボランティア、NPOなど、市民の自主的・自発的な公益的活動を支援するとともに、市民活動に関する相談や情報の発信などを行います。	実施	1 かすがい市民活動情報サイト (1) 内容 登録した市民活動団体が情報発信を行うとともに、市民活動支援センターからの情報提供やイベント・セミナー等の開催情報を配信。団体のイベント、ボランティア募集情報、登録団体の会報紙等の情報発信を行った。 (2) サイト登録団体 140団体(令和元年度末) 2 市民相談・NPO相談 利用件数 51件 3 作業支援事業 (1) 内容 登録団体が活動PRチラシや資料、ポスター作成ができるよう全自動印刷機、大判プリンター等を設置し、作業支援を行った。 (2) 利用者数 延べ6,263人 4 団体向けセミナー (1) 資金獲得セミナー 10月5日開催 (2) 組織力アップセミナー 1月18日、1月25日、2月1日開催 (3) 会計セミナー 2月29日開催 (4) かすがい市民活動情報サイトサポート 11回開催 (5) 情報サイト活用講座 7月4日開催 5 各種支援センターの情報紙による情報提供 (1) 情報紙「ささえ愛」の発行 市内を中心に活動している市民活動団体の紹介、事業のPRなど、広く市民に啓発する。 発行回数 年3回 発行部数 2,000部/回 (2) 他の市町村の市民活動支援センターが発行する情報紙の設置	5,626	継続実施	5,873	
23	ニュータウン創生課	地域住民サポーター制度の推進	高蔵寺まなびと交流センターの運営について「地域住民サポーター制度」を推進し、住民との積極的な協働による運営を行います。	実施	高蔵寺まなびと交流センター施設運営協力者として「地域住民サポーター」を、指定管理者である高蔵寺まちづくり株式会社が窓口となって募集し、イベント開催時の運営サポートや花壇の維持・管理等の活動を行っている。  令和2年3月31日時点登録人数124人	0	継続実施	0	当事業は、指定管理業務に含んでおり、事業費は毎年度、指定管理料の内数に含まれる。
24	市民活動支援センター	ボランティア活動への支援	ボランティアセンターを運営し、ボランティア登録や活動の普及、講座や交流会の開催、ボランティア保険料の助成など、様々な支援を行います。また、ボランティア月間を設定し、ちよいボラ体験をはじめとした啓発を進めます。	実施	ボランティア相談 1 実施日時 毎週火曜日～金曜日(祝祭日、センター休館日を除く)午前9時～午後5時(正午～午後1時を除く)で実施。 2 実施場所 市民活動支援センター ボランティアセンター 3 対象者 (1)ボランティア活動をしようと考えている人 (2)ボランティア募集をしている団体や個人 (3)ボランティア活動に関するその他全般 4 利用件数 2,518件 5 利用者数 1,280人 6 内容 社会福祉協議会のボランティアコーディネーターによる相談業務。	0	継続実施	0	
	社協			実施	新規を含むボランティア登録人数は延べ2,228人で、1,789人に保険料の助成を行った。また、傾聴を内容としたボランティア研修会を1回、ボランティアサロンの交流会を5回開催して支援を行うことができた。9月には、ボランティア月間を設定し、公園遊具のペンキ塗り(2か所)と、食品収集活動を実施した。延べ159人の参加があり、ボランティア活動の啓発を進めることが出来た。	330	ボランティアセンター登録人数は新規を含めて延べ約2,000人を予定している。また、保険料の助成については約1,500人を予定している。事業としては、ボランティア研修会を1回と、交流会としてのボランティアサロンを5回予定している。ボランティア月間は9月に設定し、「公園遊具のペンキ塗り」と「簡易瓦作り」の体験と、食品収集活動を実施する予定で、ボランティア活動について考えて、参加し機会を提供して啓発に努めていく。	408	令和2年度はコロナ禍で、交流会の中止やボランティア月間の実施内容の縮小を余儀なくされている。感染状況を注視しながら、対策を講じて予定事業の実施に努めていく。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
25	学校教育課	学校、地域での福祉 共育の推進	学校や地域において高齢者や障がい者等への理解を深める福祉体験学習を推進します。また、小中学生を対象に高齢者、障がい者との交流や、福祉施設等への職場体験学習などの機会を提供します。	実施	実施校 52校 ○高齢者や障がいのある人との交流活動 24校 ○高齢・障がいの疑似体験 29校 ○支援学校等との交流教育 19校 交流校:春日台特別支援学校、名古屋盲学校、小牧特別支援学校、瀬戸つばき特別支援学校、千種聾学校 ○ボランティア活動 35校 実施内容 資源回収 清掃(地下道、河川、トイレ、公園等) 老人福祉施設訪問 クリスマスカードの送付 地域行事への参加 募金活動 エコキャップ・ベルマークの回収 身体障害者療護施設訪問	417	学校の任意で継続	290	
	社協			実施	障がい当事者を講師を迎えるなどして、小・中学校で延べ119回、福祉体験学習を行い、高齢者や障がい者等への理解の推進に努めた。また、地区社協が地域で取り組む世代間交流事業で、福祉体験の内容を取り組めた事業を実施した。	65	車いす体験やシルバー疑似体験などの福祉体験学習を小・中学校で、延べ66回の実施を予定している。また、地区社協事業でも福祉体験の内容を取り入れた事業を予定している。講師の派遣や福祉用具の貸出などを通じて、高齢者や障がい者等への理解を深められるように努めていく。	75	令和2年度はコロナ禍で、小・中学校からの福祉体験学習の申請が激減している。申請校については、コロナ禍での実施方法について学校と講師などと協議を行い、有意義な体験学習となるよう努めていく。
26	市民活動支援センター	ボランティアスクールの開催	青少年や大人を対象に、ボランティアや市民活動を学び、体験するボランティアスクールを開催します。	実施	市社協と共同で開催 1 青少年ボランティアスクール 開催日 ①事前学習 令和元年8月1日(木)(17人参加) ②活動体験 令和元年8月6日(火)～8月27日(火)の21日間(26人延べ62人参加) ③みんなで体験 令和元年8月28日(水)(16人参加) 2 オトナのボランティアスクール 開催日 ①事前学習 令和元年9月11日(水)(7人参加) ②座学(傾聴) 令和元年9月18日(水)(5人参加) ③活動体験 令和元年9月14日(土)～10月23日(水)の40日間(7人延べ16人参加) ④活動報告会 令和元年10月9日(水)(6人参加)		1 青少年ボランティアスクール 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 2 オトナのボランティアスクール 新型コロナウイルスの影響により開催時期を延期、今後の状況によっては中止の可能性あり。	13	
	社協								
27	市民活動推進課	地域をささえる人づくり講座の開催	地域活動団体の役員のなり手や後継者の不足を解消するため、人材育成や地域活動の重要性を伝える講座を開催し、地域リーダーの育成を支援します。	実施	開催日 令和2年2月15日 文化フォーラム春日井会議室A・B 参加者数 30名	50	令和3年2月ごろ開催予定	50	
28	地域福祉課	地域共生社会推進大会の開催	地域共生社会を推進するため、地域福祉等にご貢献してきた功労者を称え、顕彰するとともに、講演会やシンポジウムなどを実施します。	実施	開催日:10月28日 受賞:市長表彰27名、市長感謝131名 【講演】 「ひきこもり・8050問題～地域で何ができるか～」 NPO法人「名古屋オレンジの会」理事 鈴木 美登里	311	令和3年1月23日開催予定	203	春日井市社会福祉大会から地域共生社会推進大会に名称変更(令和2年度～)
	社協			未実施	なし		令和3年1月23日(土)表彰式、講演会等を実施予定 大同芸人たつきゆうさんを招き「笑い」と「健康」の関係性について再確認して地域で誰もが参加でき、楽しみんで集まれる場の重要性について講演会を行う。	761 (内訳:総務課392 地域支援課369)	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
29	地域福祉課	包括的な支援体制の構築に向けた検討	実務者レベルの会議を設置し、多機関の協働により、高齢者、障がい者、児童、生活困窮者など各分野を横断する包括的な支援の構築に向けた検討を行います。	未実施	なし	-	6月18日に庁内関係課の職員を集め、多機関の協働による包括的な支援体制の構築に向けた検討会を実施。今後重層的支援体制整備事業の実施に向け検討を実施予定。	0	
30	障がい福祉課	地域自立支援協議会の開催	障がい者の相談支援事業を効果的に実施するため、地域自立支援協議会を開催し、困難事例への対応のあり方に関する協議、調整や、地域の関係機関によるネットワークの構築を図ります。	実施	2回開催 7月19日出席15人 11月21日出席14人 (新型コロナウイルスのため3月は中止)	66	4回開催予定 7月29日出席14名 10月5日予定 2月予定 3月予定	146	
31	社協	相談員の専門職研修の実施	高齢者の基幹型地域包括支援センターと障がい者の基幹相談支援センターが共同で、複合的なケアや制度の狭間に置かれている人の支援などに関する専門職研修を実施します。	実施	相談機関の連携の必要性を理解する研修会を実施(令和2年1月23日)	-	基幹型地域包括支援センター、基幹相談支援センターしやきょう、高齢者・障がい者権利擁護センターで高齢者・障がい者虐待防止講演会を実施予定。	0	
32	地域福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療・介護関係者の連携を推進するため、多職種でのグループワーク等の研修や、医療・介護関係者の相互理解を促進する研修などを実施します。	実施	在宅医療・介護連携研修会 8回	16,581 (在宅医療・介護サポートセンター運営委託に内包)	新型コロナウイルス感染対策を踏まえた実施方法を検討中	16,581 (在宅医療・介護サポートセンター運営委託に内包)	
33	地域福祉課	ひとり暮らし高齢者等の実態調査	ひとり暮らし高齢者の実態調査の対象要件を見直し、支援を必要とする適切な年齢の設定や、高齢者のみ世帯、8050問題のリスクの高い世帯を新たに調査対象に加え、包括的な相談支援につなげます。	実施	65歳以上独居高齢者 11,290人	0	調査対象者 ・70歳以上独居高齢者 11,370人 ・80歳以上のみ世帯 1,617世帯 ・8050問題の疑いのある世帯 75世帯	184	調査対象者変更(令和2年度～)
34	地域福祉課	民生委員と相談支援機関との連携強化	民生委員と地域包括支援センターを始めとした各分野の相談支援機関との顔の見える関係を構築するため、各種研修や地区の民生委員・児童委員協議会の場を活用します。	実施	【専門部会研修会】 ・「自立相談支援事業について」 講師：春日井市社会福祉協議会職員 ・「私たちが何に困ってきたのか ～生の声届けます！～」 講師：当事者3名、障がい者生活支援センターJHLまるる職員 【地区民生委員協議会】 ・各地域包括支援センターによる定期的な協議会への参加、研修会を実施	0	・専門部会研修会において各分野の相談機関を講師とした研修を企画予定 ・地区民生委員協議会において地域包括支援センターとの定期的な研修会を通じた連携を実施予定。	50	
35	地域福祉課	保育園・小中学校等と主任児童員との連携	主任児童員が中心となり、保育園、幼稚園、小学校、中学校との定期的な意見交換会を実施し、校内の様子の確認、支援や見守りが必要な児童を把握し、学校との協力体制に努めます。また、主任児童員連絡会を定期的に開催し、意見交換会の内容報告や、問題点を指摘し、行政への働きかけを行います。	実施	主任児童員連絡会 ・7月30日 小中学校との意見交換会の報告 ・3月19日 保育園・幼稚園との意見交換会の報告(新型コロナウイルスの影響により連絡会は中止)	0	各地区民生委員協議会において実施予定	0	新型コロナウイルスの影響により、小中学校との意見交換会は延期(8月時点)
36	地域福祉課 社協	(仮称)春日井市権利擁護連絡会議の設置	成年後見制度の利用促進と権利擁護を図るため、医療福祉関係者、警察、弁護士会等から構成する連絡会議を設置し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。	未実施 未実施	なし	-	関係機関と調整し、権利擁護連絡会議を開催予定。	77	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
37	地域福祉課	身寄りがない人の対応に関する調査研究	国のガイドラインに基づき、身元保証がなくても病院・施設に入院、入所等ができるよう理解の促進を図るとともに、身元保証に関するサービスについて、先進的な取組の調査、研究を行います。	未実施	なし	-	身元保証に関するサービスについて、先進的な取組を行う自治体へメール等で調査を実施予定。	34	
	社協			未実施					
38	地域福祉課	中核機関の設置	成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、権利擁護センターを位置付け、相談支援、市民への啓発、市民後見人の育成などを行い、成年後見制度の利用促進を図ります。	実施	権利擁護センターに事業を委託している。 1 相談件数:225件(認知症高齢者146名 知的障がい者23名 精神障がい者16名 その他40名 ※うち新規相談数:148) 2 広報・啓発:3件(出張講座1件、DVDの貸出、高齢者・障がい者 虐待防止講演会) 3 市民後見人の育成:権利擁護サポーター養成講座(5日間)	9,496	成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、権利擁護センターを位置付ける予定。 相談支援、市民への啓発、市民後見人の育成などを行う。	12,459	
	社協			実施					
39	社協	日常生活自立支援事業	認知症や障がいなどで、判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを行います。	実施	1 相談受付数 907件 2 契約締結件数 8件 3 年度末利用者数 56名(認知症高齢者23名 知的障がい者18名 精神障がい者15名) 4 契約終了件数 8件 5 生活支援員数 42名 6 年間支援回数 生活支援員の年間援助数347回 専門員の年間援助数642回 専門員研修会 年3回 生活支援研修会 1回 7 生活支援員研修会内容「利用者の理解」	4,324	・専門員実践力強化研修会 I に参加し、日常生活自立支援事業のさらなる理解を深める。(オンデマンドによる研修) ・生活支援員研修会(11月開催予定)	5,736	専門員の受け持ち件数が多いため、支援員へのケース移管が必要。
40	地域福祉課	法人後見制度に関する調査研究	後見人が一人に対応することが困難なケースのために、法人後見制度のあり方について調査、研究を行います。	未実施	なし	-	法人後見制度のあり方について、先進的な取組を行う自治体へメール等で調査、聞き取りを実施予定。	34	
	社協			実施					
41	子ども政策課	子ども・若者総合支援地域協議会による連携支援	ひきこもり、ニートなど様々な不安や悩みを抱える子ども・若者への支援を効果的に行うため、子ども・若者総合支援地域協議会を開催し、関係機関が連携して支援する体制を整備します。また、就職氷河期世代の支援について検討を行います。	実施	○子ども・若者総合支援地域協議会 代表者会議 1回 ○子ども・若者総合支援地域協議会 子ども・若者支援 部会 実務者会議 1回	10	継続実施 連携強化に向け、先進事例等の調査研究を行う。	10	
42	子ども政策課	子ども・若者総合相談	様々な不安や悩みを抱える子ども・若者、その家族の人の相談や、若者サポートステーションなど支援機関の案内を電話と電子メールで行います。	実施	○電話相談 1 相談日時 月～土曜 15時～19時 2 相談件数 331件 ○メール相談 1 相談日時 365日24時間 2 相談件数 20件	1,449	継続実施	1,440	
	経済振興課			実施	主に就職や労働条件などの悩みを抱える方からの相談を随時受け付け、必要に応じ各支援機関を案内。 また、若者サポートステーションに関する情報をHP等にて周知。				
43	健康増進課	メンタルヘルス相談	メンタルヘルス相談や総合健康相談において、ひきこもりやこころの病気等に関する相談に応じます。また、広報やホームページ、健康ガイドなどにより、相談機関の周知を行います。	実施	精神科医師による相談:第3火曜日(午後2時～4時)実績21件 臨床心理士による相談:第4水曜日(午後2時～4時)実績23件 精神保健福祉士、保健師による随時相談 実績110件	304	精神科医師による相談:第3火曜日(午後2時～4時) 臨床心理士による相談:第3水曜日(午後1時半～3時半)、第4水曜日(午後2時～4時) 精神保健福祉士、保健師による随時相談	343	令和2年度から相談員を2名から3名に増員

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
44	生活支援課	自立支援相談支援事業	経済的に困窮し、生活や仕事などの悩みや困りごとを抱える人に対して、相談支援員が自立に向けての就労支援、家計改善支援、訪問などを行います。	実施	実施場所 生活支援課自立支援相談コーナー 相談件数184件 プラン策定件数68件(再プラン8件含む) 住居確保給付金決定件数10件 生活保護受給者等就労自立促進事業62件 自立相談支援事業業務委託開始(受託者:春日井市社会福祉協議会)	17,929	実施場所 生活支援課自立支援相談コーナー 自立相談支援事業(家計改善支援含む)業務委託(受託者:春日井市社会福祉協議会) 新たに家計改善支援事業を受託したため、庁内の公租公課の担当部署、地域包括支援センター等の関係機関に事業の周知を行うとともに、連携を強化する。	19,645	
	社協			実施					
45	生活支援課	子どもの学習・生活支援事業	生活保護世帯や生活困窮者世帯の中学生等に対して、教育機会の均等化と学習に必要な環境整備を図るため、個別学習支援や居場所の提供などを行います。	実施	実施か所 3か所 延べ利用人数 572人	7,503	実施か所 3か所	8,351	
46	生活支援課	市とハローワークとの一体的な就労支援	市役所庁舎内の就労・生活支援相談コーナーにおいて、生活保護受給者、生活困窮者、児童扶養手当受給者などに対し、市とハローワークによる一体的な就労支援を行います。	実施	就職者実績 生活保護受給者 83人 生活困窮者 46人 児童扶養手当受給者 22人	0	就職者目標 生活保護受給者 80人 生活困窮者 20人 児童扶養手当受給者 20人	0	
47	地域福祉課	更生保護活動の支援	保護司会や更生保護女性会、雇用主会などから構成される更生保護協会による、更生保護活動の普及・啓発を支援します。	実施	各種会議・活動の実施及び更生保護団体の支援 1 会議 理事会・総会 各1回 2 社会を明るくする運動 啓発活動、講演会 3 管外研修 1回 4 施設訪問 3回 5 助成 3団体	独自予算	新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、出来る活動を実施予定。 1 会議 理事会・総会(書面議決) 各1回 2 社会を明るくする運動(市長へのメッセージ伝達、ポスター掲示、デジタルサイネージ掲載、市政だより掲載) 3 施設訪問 3回 4 助成 3団体	独自予算	
48	地域福祉課	社会を明るくする運動の支援	犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域力を高めるため、社会を明るくする運動を支援します。	実施	啓発活動及び講演会実施 1 市長へのメッセージ伝達 2 ポスター掲示及び立て看板設置 3 デジタルサイネージ掲載 4 街頭啓発 3会場 5 講演会	独自予算	新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、出来る活動を実施した。 1 市長へのメッセージ伝達 2 ポスター掲示 3 デジタルサイネージ掲載 4 市政だより掲載	独自予算	
	子ども政策課	実施		7月5日 社会を明るくするふれあい運動として開催	23	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-		
49	子ども政策課	少年の非行防止	少年の非行を防止し、健全な育成を図るため、小中学校、警察等関係機関と連携を図り、地域で活動する少年指導員による巡回活動を行います。	実施	○少年指導員数 178人 ○定例・特別巡回活動回数 713回 ○少年指導員・職員の延人員 2,473人 ○声をかけた少年の延人員 208人 ○巡回箇所数 18,583箇所	2,114	継続実施	2,269	
50	市民安全課	児童の見守り活動の推進	地域住民やボランティアによる児童の登下校時の巡回や、商店、個人宅等に「こども110番の家」を掲示するなど、児童の見守り活動を推進します。	実施	ポニターが、小学生の下校時に随行見守りを実施。 こども110番の家登録件数956件(令和2年3月末現在)	168	ポニターが、小学生の下校時に随行見守りを実施。 こども110番の家の申込受付等を実施。	80	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
51	子ども政策課	子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」	登下校時や地域のお祭り等における見守り活動のほか、市民に対し、見守りの啓発活動を行います。 また、研修会や事例検討会を行い、情報共有を行うとともに、子どもの安全についての意識を高めます。	実施	753名(男389名、女364名)で活動(令和元年度末) ○委嘱状交付式及び全体会 4月2日 ○わいわいカーニバル見守り活動 5月12日 ○活動事例発表会と意見交換会 7月30日 ○市内商店街夏祭りでの見守り活動 8月3日 ○研修会 8月29日 ○春日井まつり見守り活動 10月19日、20日 ○ママの文化祭見守り活動 12月18日	588	継続実施	540	
52	地域福祉課	地域見守りホットライン	孤立死防止のため、地域見守りホットラインによる24時間体制での通報体制を確保します。 また、孤立死防止ガイドラインに基づき、地域包括支援センター、警察、民生委員などの関係機関と連携し、適切な対応を図ります。	実施	ホットライン通報件数53件(生存13件、死亡40件)	0	継続実施	45	
53	地域福祉課	地域見守り体制の確保	孤立死等を防止するため、電気・ガス・水道などのライフライン事業者や郵便局、新聞販売店などと協定を締結し、地域見守り活動を推進します。 また、協定締結事業者や関係者等が参加する地域見守り連絡会議を開催し、体制の強化を図ります。	未実施	なし		9月24日、2月22日地域見守り連絡会議予定	6	
	社協			未実施					
54	介護・高齢福祉課	福祉・友愛電話訪問	孤立死の防止、社会的孤立感の解消のため、ひとり暮らし高齢者などに対し、ボランティアによる電話訪問を実施します。	実施	登録者数14人 訪問回数567回	137	登録者に対し、週に1回以上の電話訪問を実施する。	150	
	社協			実施	利用者 21人 協力員6人	516	地域包括支援センターに対して、事業の周知を行い併せて、福祉電話事業への協力を依頼する。	446	
55	地域福祉課	認知症サポーター養成講座の推進	学校や地域、企業などで認知症サポーターの養成講座、市民講演会などを開催し、認知症の理解を深めるための普及・啓発に取り組みます。	実施	61回(社協実施回数を含む)		継続実施	453	新型コロナウイルスの影響で人を多数集めての実施が難しくなっている、かすがいおれんじプラスカフェなどで小規模・短時間で実施が出来るように検討中
	社協			実施	社協では、28回実施し、606人のサポーターを養成した。 町内会等地縁団体だけでなく、企業や警察学校などこれまでに繋がりのなかった団体にも講座を実施した。	225	20回実施、500人のサポーターを養成する。		
56	地域福祉課	認知症高齢者等見守り支援事業	認知症高齢者等の捜索を支援する機能を有するGPS端末の導入費用の助成を行うとともに、「みまもりあいステッカー」を配布し、スマートフォンのアプリにより身元の特定を容易にします。	実施	GPS端末等導入 9件 みまもりあいプロジェクト 25件	150	GPS端末等導入 10件 みまもりあいプロジェクト 50件	280	
57	地域福祉課	認知症地域支援推進員による普及啓発	認知症地域支援推進員が、おれんじプラスカフェ(認知症カフェ)の登録の促進や「RUN伴」などを通して、市民の理解を深め、認知症を地域で支える基盤づくりを進めます。	実施	社会福祉協議会に認知症地域支援推進員を配置 おれんじプラスカフェ 27か所		継続実施	5,135	7月現在、おれんじプラスカフェを市内6か所で開発 RUN伴は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	社協			実施	おれんじプラスカフェは市内で7か所開発し、当事者やその家族の安心できる居場所や情報発信の拠点を増やした。 9月に実施されたRUN伴では総勢600人以上の市民が参加し認知症の理解を深めた。またスマートフォンのアプリ「みまもりあい」の啓発をおこない、高齢者の行方不明時の協力を求めた。	5,222	おれんじプラスカフェ開発 6か所		

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
58	地域福祉課	虐待通報体制の確保	高齢者、障がい者、児童等の虐待に迅速に対応するため、24時間対応の通報受理体制を確保します。	実施	高齢者虐待、孤立死防止のため、地域見守りホットラインを設置した。	0	引き続き、地域見守りホットラインを設置し、迅速な対応を実施する。	55	事業費は相談支援事業に含みます。
	障がい福祉課			実施	通報・届出件数 養護者 28件 施設従事者 8件 使用者(A型事業所) 2件 (A型事業所による件数は施設従事者と使用者それぞれにカウント)	23,600	継続実施	23,600	
	子ども政策課			実施	対応件数 3,567件	0	継続実施	0	
	社協			実施	高齢者虐待 通報件数 157件 障がい者虐待 通報件数 35件	-	高齢者・障がい者虐待防止講演会等を通じて、今後も周知啓発する。	-	
59	地域福祉課	虐待防止に係る関係機関の連携の推進	虐待を防止するため、市、警察、児童相談センター、地域包括支援センター、障がい者生活支援センターなどの関係機関が連携して適切な対応を図ります。	実施	高齢者・障がい者虐待防止連絡会議を书面で実施し、関係機関との連携を図った。	0	以前から開催していた高齢者・障がい者虐待防止連絡会議をより連携を強化するため、関係機関と調整のうえ、権利擁護連絡会議として開催予定。	77	
	障がい福祉課			実施	障がい者虐待防止センター、障がい者生活支援センター、警察、地域包括支援センターなどの関係機関と連携して対応した。	0	継続実施	0	
	子ども政策課			実施	要保護児童対策部会 実務者会議 12回、個別ケース検討会議 20回	0	継続実施	0	
	社協			実施	高齢者と障がい者の世帯における虐待対応について、関係機関で情報共有をして対応をした。	0	高齢者と障がい者の世帯における虐待対応について、関係機関で情報共有をして対応をしていく。	-	
60	地域福祉課	DV対策に係る関係機関の連携の推進	DV対策関係機関連絡会議等を通じて、関係機関の連携を強化し、被害者の支援とDV対策を推進します。	実施	DV対策関係機関連絡会議等に参加し、関係機関との連携強化を行った。	0	DV対策関係機関連絡会議等に参加し、関係機関との連携強化を行う。	0	
	男女共同参画課			実施	春日井市DV対策関係機関連絡会議 6月19日(水)	0	新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催予定	0	
61	市民安全課	地域防犯活動支援事業	地域住民による自主的な防犯活動を推進するため、区・町内会・自治会等に対して、活動への助成を行います。	実施	交付件数 1件 交付金額 100,000円	100	交付件数 1件 交付金額 250,000円	250	
62	市民活動推進課	消費活動の見守りの推進	市内で活動する消費者団体等と連携を深めるとともに、身近な消費者問題の知識を身に付けた市民が「消費活動見守り推進員」として地域での見守りをを行います。	実施	補助団体数 4団体 消費活動見守り推進員人数 6名	122	補助予定団体数 5団体 消費活動見守り推進員人数 9名	154	
63	地域福祉課	災害時要配慮者の避難支援	災害時要配慮者台帳に事前に登録いただいた人に、避難勧告などの情報提供を行います。また、区・町内会・自治会、民生委員等の協力により、あらかじめ地域で避難支援者の確保を図ります。	実施	登録者:824人	0	継続実施	397	
64	地域福祉課	個別計画の策定の推進	災害時の避難支援等の実効性を高めるため、災害時要配慮者の避難支援の個別計画の策定を進めます。	未実施	なし	-	モデル事業を実施し、個別支援計画の内容検証、委託料の検討等	0	

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
65	地域福祉課	日本赤十字社等との連携	日本赤十字社やボランティア団体などが連携・協力して災害時の活動が円滑にできるよう、防災訓練などを通じて活動環境の整備を図ります。	実施	各種会議・活動の実施及びボランティア団体の支援 1 活動資金募集 説明会 13回 2 県支部主催会議等 12回 3 研修会 1回 4 会議等 奉仕団班長会・連絡員会 月1回、奉仕団総会 6月7日、運営委員会 2回 5 奉仕活動 献血受付 8回、全国PRキャンペーン 4会場、街頭募金 8回、総合防災訓練等 6 講習会 奉仕団講習会 4回 7 災害救護 救護物資配付 5世帯、救護資材配備 8 義援金 10災害等 9 青少年赤十字 参加助成 12名	独自予算	新型コロナウイルス感染予防対策を取りながら、出来る活動を実施する予定	独自予算	
	社協			実施	【日赤】11月開催の福祉のつどいで「炊き出し体験」の参加により、連携を深めた。 【ボランティア団体】各ボランティア段他の協力のもと、総合防災訓練、災害救援ボランティアセンター運営など、災害時に円滑に行動できるよう訓練を行った。  11月には災害救援ボランティア体験研修会を実施し、発災時のニーズとボランティアのマッチング、派遣までの流れを確認した。	29 (保険・会議費・消耗品費)	【日赤】11月開催の福祉のつどいで「炊き出し体験」の参加により、連携に努める。 【ボランティア団体】各ボランティア段他の協力のもと、総合防災訓練、災害救援ボランティアセンター運営など、災害時に円滑に行動できるよう訓練を行う。  11月には災害救援ボランティア体験研修会を実施し、発災時のニーズとボランティアのマッチング、派遣までの流れを確認した。	35	総合防災訓練、福祉のつどいは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
66	市民安全課	防災・防犯地域アドバイザー	防災・防犯の講師や訓練指導ができる市民を育成し、区・町内会・自治会などの地域に派遣します。	実施	アドバイザー育成研修 1回 派遣回数 20回(防災15回、防犯5回) 交通安全地域アドバイザーを登録 1名	190	派遣回数 30回 交通安全に係る地域アドバイザーの派遣を開始	236	令和元年度から、事業内容に交通安全の分野を追加。これに伴い事業名を令和2年度から安全安心地域アドバイザーに変更。
67	市民安全課	安全・安心まちづくりポニター	安全・安心まちづくりポニターが防災や防犯活動に自発的に取り組み、地域の安全・安心を進めます。	実施	・7つの部会によるポニター活動 「DIG・HUG」、「防災訓練」、「防犯診断」、「児童見守り隊」、「地域マップ活用」、「子ども安全アカデミー」、「こども防犯教室」 ・視察研修(豊田市防災学習センター、陸上自衛隊春日井駐屯地)	283	・7つの部会によるポニター活動 「DIG・HUG」、「防災訓練」、「防犯診断」、「児童見守り隊」、「地域マップ活用」、「子ども安全アカデミー」、「こども防犯教室」 ・視察研修	470	
68	市民安全課	災害ボランティアの推進	災害発生時には、災害救援ボランティアセンターを設置・運営するとともに、災害ボランティアコーディネーターの養成講座や研修などを開催します。また、市民が災害時におけるボランティア活動への参加意識を向上できるように、平常時から災害ボランティア活動に参加できる環境を整えます。	実施	春日井市総合防災訓練において、災害救援ボランティアセンターの開設・運営訓練を行った。 実施日:令和元年8月25日(日)	0	未定	0	平成20年7月1日に「春日井市災害救援ボランティアセンターの開設及び運営に関する協定書」を締結。市社会福祉協議会に春日井市総合防災訓練に参加してもらい、開設・運営の訓練を行い有事に備える。
	社協			実施	災害救援ボランティアセンター設置運営訓練を12月に行った。 災害ボランティアコーディネーター連絡協議会として発災時以外も地域住民からの依頼をうけDIGやHAGを実施し防災・減災に対する啓発を依頼している。	-	11月に災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の開催、1月に災害救援ボランティア体験研修会を実施予定。発災時の救援体制の強化に努める。	-	
69	地域福祉課	社会福祉法人の地域公益事業の推進	社会福祉法人の社会福祉充実計画の策定を支援するとともに、地域公益事業のさらなる推進を図ります。	実施	社会福祉充実計画策定法人 1件	0	未定	-	
	社協			実施	地域公益事業としては、16地区で実施された子育て支援サロンの支援を行った。孤食予防の取組みとしての会食会の実施に向けた検討会を行った。	-	地域公益事業については、16地区で実施された子育て支援サロンの支援を行う。 孤食予防の会食会を実施する。(1地区)	-	
70	企業活動支援課	企業による地域貢献事業の推進	民間企業による地域社会への協調・貢献を促進するため、企業自らが行う地域コミュニティイベントや文化、教育活動に対し、費用の一部を助成します。	実施	4件交付	1,433	4件交付	1,600	新型コロナの影響により、助成金交付対象イベントが、中止となる可能性が高い。

事業No.	所属名	事業名	事業内容	令和元年度実施状況	令和元年度事業実績	令和元年度事業費 千円	令和2年度事業予定	令和2年度事業費 (予算ベース) 千円	特記事項
71	ニュータウン創生課	スマートウェルネスを目指した団地再生の推進	高森台地区をモデルとして、URの団地再生事業と連携し、UR高森台団地、高森山公園、県有地を含むエリアを拠点に高蔵寺ニュータウン全域で、スマートウェルネスを目指したまちづくりを推進します。	実施	・高森台エリアにおけるスマートウェルネスの拠点形成に関する検討 ・住宅市街地総合整備計画の検討 ・高森山公園の利活用に係る未来プラン構想ワークショップの開催(大学生14人、高校生9人が5班に分かれ未来プランを作成。プランへの市民アンケートを実施し、最終的な未来プランをまとめた。)	7,063	・スマートウェルネスを目指したまちづくりに関する検討 ・高森山公園管理運営手法検討業務委託 ・住宅市街地総合整備計画の策定 ・用途地域変更に関する手続き (・URによる既存建築物(3,6,7街区)の解体着工) (・URによるUR団地再生事業の跡地への導入機能に関する検討) (・URによる事業者公募手続き)	2,500	URによる事業は、()書き
72	都市政策課	高蔵寺ニューモビリティタウン構想の推進	高蔵寺ニュータウンにおける快適移動ネットワークの構築及び多様な交通手段の確保の実現を目指すため、名古屋大学とのモビリティサービスに関する共同研究を推進します。	実施	・ラストマイル自動運転実証実験 ・相乗りタクシー実証実験 ・モビリティサービスワークショップ 等	15,354	・ラストマイル自動運転実証実験を実施 ・AIオンデマンド乗合サービス(乗合タクシー)実証実験を実施	15,752	R2 NT創生課から都市政策課に事務移管
73	地域福祉課	ハートフルパーキング事業の推進	在宅医療・介護事業者が訪問する際の駐車場を確保するため、地域住民の互助によるハートフルパーキングの市内全域への普及を進めます。	実施	駐車場提供者数 322件 駐車場数 405か所 利用者数 106件 ・9月に医療・介護事業所等に市内で駐車場が不足している地域を調査し、その地域の約15,000世帯に対し、駐車場提供の意向調査を実施。 ・バレンタインデーに合わせて、駐車場を提供している市民に対して「ありがとう」の気持ちを届けるため、広報大使のmirei氏が書いたメッセージカードと、市内の福祉施設にて障がいのある人が製作した品を贈呈した。	1,689	チラシを作成し、幅広く周知を進めていく予定。	741	
74	地域福祉課	ICTを活用した新たなサービスの創出	ICTを活用した新たなサービス(認知症高齢者の位置情報サービスなど)を創出するため、民間企業と連携し、実証実験や調査・研究を行います。	未実施	なし	-	民間事業者の技術を調査研究します。	0	
	情報システム課			実施	中部電力と協定を締結(11月)	0	事業者によるヒアリングを実施予定	0	
75	地域福祉課	終活サポート関連事業の推進	権利擁護センターを始めとする関係機関が、任意後見制度、相続や遺言、エンディングノート、アドバンス・ケア・プランニングなどに関する市民への普及・啓発を行います。	未実施	なし	-	終活ノウハウを有する専門機関や民間サービスを活用した「終活サポート事業」登録制度を創設し、事業開始予定。	-	
	社協			未実施					
76	都市政策課	新たな移動手段の検討	春日井市地域公共交通網形成計画を策定する中で、既存の交通を維持しながら、地域の交通便利性を高める新たな移動手段を検討します。	実施	・かすがいシティバス割引運賃実証実験実施 ・地域と連携して牛山区交通検討会を立上げ、検討を開始(交通検討会開催 4回、他市事例視察 1回)	3,356	・牛山・鷹来地区及び出川・下市場地区における地域の実情に即した移動手段の実証実験を実施 ・その他の地区における移動手段の検討を開始	18,725	
77	地域福祉課	訪問型サービスDによる移動支援の検討	介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスDを通じて、要支援高齢者等に対し、地域の互助活動による移動支援のあり方を検討します。	未実施	なし	-	モデル事業として実施予定 2団体	400	